



平成26年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月8日

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5932 URL <http://www.st-grp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 清胤  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122  
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第1四半期の連結業績(平成25年6月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第1四半期	64,034	—	2,344	—	2,172	—	2,091	—
25年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年5月期第1四半期 1,781百万円( —%) 25年5月期第1四半期 —百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第1四半期	66.55	—
25年5月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成24年12月1日付で三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併したため、前年同四半期実績を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第1四半期	223,991	69,031	30.4
25年5月期	216,545	68,205	31.1

(参考) 自己資本 26年5月期第1四半期 68,196百万円 25年5月期 67,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	—	—	30.00	30.00
26年5月期	—	—	—	—	—
26年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 平成25年5月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

(注) 3 当社は平成24年12月1日付で三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併したため、前年第2四半期までの実績を記載していません。

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,000	4.6	6,400	2.2	5,800	△1.8	5,200	1.5	165.37
通期	286,000	5.2	12,000	△0.6	11,000	△0.1	9,500	△18.4	302.13

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当社は、平成24年12月1日付で三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併したため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は三協・立山ホールディングス株式会社の平成25年5月期の第2四半期(累計)の連結業績と比較しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期1Q	31,554,629株	25年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	26年5月期1Q	125,312株	25年5月期	123,004株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年5月期1Q	31,430,515株	25年5月期1Q	31,554,629株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は平成24年12月1日付で、親会社である三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しており、平成25年5月期第3四半期連結累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、連結経営成績(累計)の平成25年5月期第1四半期は記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

※平成26年5月期第1四半期決算補足説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成24年12月1日に親会社である三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併しておりますが、連結の範囲については、それまでの三協・立山ホールディングス株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述においては、前年同四半期と比較を行っている項目については三協・立山ホールディングス株式会社の平成25年5月期第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）との比較を行っております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出の拡大や底堅い個人消費、公共投資や新設住宅着工戸数が堅調に推移しましたが、市場競争の激化や円安を背景とした輸入資材価格の一部上昇などにより、依然として厳しい事業環境が継続しました。

このような状況下、『さらなる成長と新たな価値創造』を基本方針とする中期経営計画の目標達成に向け、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」に引き続き取り組むとともに、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高640億34百万円（前年同期比1.2%増）と増収となりました。利益面では、アルミ地金価格の上昇などにより、営業利益23億44百万円（前年同期比20.1%減）、経常利益21億72百万円（前年同期比24.5%減）、四半期純利益20億91百万円（前年同期比23.8%減）と減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

**建材事業**

建材事業においては、堅調に推移する建築着工や新設住宅着工、改装・リフォーム需要などの取り込みを推し進めましたが、市場競争の激化やアルミ地金価格の上昇などにより、売上高482億56百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）15億93百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

**マテリアル事業**

マテリアル事業においては、アルミ地金市況に連動する売上が前年同期より増加したことや、好調な太陽光発電関連などの需要取り込みを推し進めましたが、電気機器や一般機械関連市場の競争激化などにより、売上高86億9百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益（営業利益）5億31百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

## 商業施設事業

商業施設事業においては、コンビニエンスストアなどの好調な業態への拡販やコストダウンを推し進めたことにより、売上高71億36百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）2億34百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,239億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて74億45百万円増加いたしました。これは、売上債権及びびたな卸資産の増加などによるものです。

負債の部は流動負債のその他に含まれる前受金の増加などにより、1,549億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて66億19百万円増加いたしました。また純資産は690億31百万円、自己資本比率は30.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年7月12日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,772	23,967
受取手形及び売掛金	51,521	57,045
商品及び製品	11,130	11,648
仕掛品	14,295	16,829
原材料及び貯蔵品	3,514	3,571
その他	5,484	5,935
貸倒引当金	△3,434	△3,539
流動資産合計	107,284	115,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,876	26,558
土地	51,597	51,568
その他(純額)	14,015	14,013
有形固定資産合計	92,489	92,140
無形固定資産		
その他	835	971
無形固定資産合計	835	971
投資その他の資産		
投資有価証券	13,005	12,500
その他	5,031	4,992
貸倒引当金	△2,101	△2,072
投資その他の資産合計	15,935	15,420
固定資産合計	109,261	108,532
資産合計	216,545	223,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,580	50,600
短期借入金	22,062	25,566
1年内償還予定の社債	310	310
1年内返済予定の長期借入金	14,622	14,373
未払法人税等	455	410
賞与引当金	365	2,297
引当金	42	34
その他	20,959	21,973
流動負債合計	105,397	115,567
固定負債		
社債	478	443
長期借入金	24,384	21,370
退職給付引当金	5,662	5,389
製品改修引当金	2,735	2,735
引当金	43	6
資産除去債務	417	418
その他	9,220	9,028
固定負債合計	42,942	39,392
負債合計	148,340	154,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	15,818	16,958
自己株式	△126	△131
株主資本合計	63,699	64,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	1,406
繰延ヘッジ損益	102	58
土地再評価差額金	1,677	1,683
為替換算調整勘定	157	213
その他の包括利益累計額合計	3,724	3,361
少数株主持分	781	834
純資産合計	68,205	69,031
負債純資産合計	216,545	223,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	64,034
売上原価	47,456
売上総利益	16,577
販売費及び一般管理費	14,233
営業利益	2,344
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	103
持分法による投資利益	75
その他	260
営業外収益合計	443
営業外費用	
支払利息	272
売上割引	163
その他	180
営業外費用合計	615
経常利益	2,172
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	44
その他	2
特別利益合計	47
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	14
投資有価証券評価損	1
減損損失	23
その他	0
特別損失合計	42
税金等調整前四半期純利益	2,177
法人税等	27
少数株主損益調整前四半期純利益	2,149
少数株主利益	57
四半期純利益	2,091



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,149
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△384
繰延ヘッジ損益	△43
為替換算調整勘定	56
持分法適用会社に対する持分相当額	4
その他の包括利益合計	△367
四半期包括利益	1,781
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,723
少数株主に係る四半期包括利益	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	48,256	8,609	7,136	64,003	31	64,034	—	64,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,233	6,563	28	7,824	—	7,824	△7,824	—
計	49,489	15,172	7,164	71,827	31	71,858	△7,824	64,034
セグメント利益	1,593	531	234	2,359	21	2,381	△37	2,344

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額△37百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△40百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

<平成26年5月期 第1四半期決算補足説明資料>

当社は、平成24年12月1日、親会社である三協・立山ホールディングス株式会社と合併したため、6ページに記載されている「四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」及び8ページに記載されている「セグメント情報等」の前年同四半期の実績値は記載しておりません。

当補足説明資料は、三協・立山ホールディングス株式会社の平成25年5月期第1四半期連結累計期間と比較しております。

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)		増 減	
I 売上高		63,291		64,034		742
II 売上原価		46,234		47,456		1,222
売上総利益		17,057		16,577		△ 479
III 販売費及び一般管理費		14,124		14,233		108
営業利益		2,932		2,344		△ 588
IV 営業外収益						
1 受取利息	10		3		△ 6	
2 受取配当金	131		103		△ 27	
3 持分法による投資利益	152		75		△ 76	
4 その他	362	656	260	443	△ 101	△ 212
V 営業外費用						
1 支払利息	359		272		△ 87	
2 売上割引	154		163		9	
3 その他	196	710	180	615	△ 16	△ 94
経常利益		2,878		2,172		△ 706
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	344		1		△ 343	
2 投資有価証券売却益	0		44		43	
3 負ののれん発生益	31		-		△ 31	
4 その他	0	377	2	47	2	△ 329
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	51		2		△ 48	
2 固定資産除却損	20		14		△ 6	
3 投資有価証券評価損	0		1		1	
4 減損損失	5		23		18	
5 統合費用	110		-		△ 110	
6 その他	-	188	0	42	0	△ 145
税金等調整前四半期純利益		3,067		2,177		△ 890
法人税等		311		27		△ 284
少数株主損益調整前四半期純利益		2,755		2,149		△ 606
少数株主利益		11		57		46
四半期純利益		2,744		2,091		△ 652

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)		増 減	
少数株主損益調整前四半期純利益		2,755		2,149		△ 606
その他の包括利益						
その他有価証券評価差額金	54		△ 384		△ 438	
繰延ヘッジ損益	△ 36		△ 43		△ 7	
為替換算調整勘定	△ 39		56		95	
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1		4		5	
その他の包括利益合計		△ 22		△ 367		△ 345
四半期包括利益		2,732		1,781		△ 951
(内訳)						
親会社株主に係る四半期包括利益		2,722		1,723		△ 998
少数株主に係る四半期包括利益		10		58		47

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	48,046	8,563	6,645	63,256	35	63,291	—	63,291
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,311	5,527	36	6,875	—	6,875	△ 6,875	—
計	49,358	14,091	6,682	70,131	35	70,167	△ 6,875	63,291
セグメント利益	1,837	742	147	2,726	26	2,753	179	2,932

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額179百万円には、セグメント間取引消去639百万円、たな卸資産の調整額201百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△661百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

「建材事業」セグメントにおいて、連結子会社である三協立山株式会社が横浜三協株式会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益31百万円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	48,256	8,609	7,136	64,003	31	64,034	—	64,034
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,233	6,563	28	7,824	—	7,824	△ 7,824	—
計	49,489	15,172	7,164	71,827	31	71,858	△ 7,824	64,034
セグメント利益	1,593	531	234	2,359	21	2,381	△ 37	2,344

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△37百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△40百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。